

I 地方都市

1. まちづくりの目標と目指すべき都市構造

- 人口の減少と高齢者の増加を前提に、
 - ・居住者が健康・快適なライフスタイルを送ることができるまち
 - ・人口や年齢構成の変化に対応した経済活動が営まれるまち
 - ・財政面を含め持続可能な都市経営が可能なまち を目標に設定
- 市街地における一定の人口集積が必要であり、市街地を中心とした居住の集積（拡散型の居住から一定エリアへの集約型の居住への転換＝集住）を進め、これに必要な都市機能を集約立地。

2. 戦略

- 国は、人口減少を前提とした今後の都市のあり方を示した上で、とるべき施策の選択肢等に関する指針を示し、明確なビジョンをもった地域等に対してメリハリの利いた支援をすべき。
- 集住に向けた戦略として、
 - ・誘導策と土地利用計画制度をパッケージで集中的に講じていく仕組みが必要。市町村が居住の集積を図るエリアを設定し、当該エリア外における住宅等の建築を避けるよう指導する仕組みを構築すべき。
 - ・居住の誘導については、税制・金融による措置を検討すべき。
- 都市機能の集約立地に向けた戦略として、
 - ・市町村が民間事業者に都市機能の立地の協力を効果的に働きかけることができる計画の仕組みを構築すべき。
 - ・集約立地すべきエリア内に医療・福祉機能等の都市機能の移転を促進するような事業者向けの税制上・金融上・財政上の支援を講じる措置が必要。
 - ・空き地・空き家の有効活用、既存ストックの活用を通じた「身の丈に合った再整備」、公的不動産（学校・公民館・公有地等）の有効活用を促進することが必要。

II 大都市

i 国際競争力の向上

1. まちづくりの目標と目指すべき都市のあり方

- 従来のように国内の市場規模に頼ることなく、国際的な競争力を備えたまちとして、
 - ・世界から情報・人材・資金が集まるまち
 - ・オンだけでなくオフの魅力あふれるまち を目標に設定。
- 高度外国人材（高度学術研究活動、高度経営・管理活動等を行う外国人）にとって安

心で快適な環境を備えた都市とするとともに、世界から人や情報を惹きつける都市、周辺の自然環境等も含めた圏域として強みを発揮する都市とすることが必要。

2. 戦略

- 国としての方針を明確にして、国家戦略特区における規制緩和等も活用しながら、政府全体の施策として実施すべき。
- 自然環境の優れた周辺地域も含めた一定の圏域で戦略を共有した上で効果的な働きかけをすることが重要であり、国として、そのための仕組みを構築すべき。
- 高度外国人材が都市内でオン・オフのバランスのとれた快適な都市生活を送ることができるよう、高品質で多機能な賃貸住宅等の整備、外国語に対応する医療施設・教育施設の整備といった官民の取組みを推進すべき。
- 世界に魅力を発信し、人や情報を惹きつける都市の実現に向けた戦略として、我が国大都市の強みを見出した上で、官民共同のシティセールス活動を推進すべき。

ii 郊外部等における高齢者の増加への対応

1. まちづくりの目標と目指すべき都市構造等

- 高齢者数の増加と入院入所型医療福祉施設の需給逼迫を念頭に置いて、未病化を推進しながら、
 - ・ 高齢者が何らかの役割を持ちながら生きがいを持って健やかに暮らせるまち
 - ・ たとえ弱っても地域の中で暮らし続けることのできる地域包括ケアと連携したまちを目標に設定。
- 高齢者が出かけやすく、生きがいを感じられるまちにするとともに、増加する高齢者のボリュームに対応した地域包括ケアが可能となるよう、サービス拠点が適切に配置され、効率的な医療福祉サービスを提供しやすい都市構造を目指すべき。

2. 戦略

- 国においては、大都市の高齢者数の増加に対応したまちづくりのあり方について、取組みの方針を示すとともに、地方公共団体においては、高齢者数の増加、医療の需要と供給などの将来予測を的確に行い、今後のまちづくりのビジョンを策定することが必要。
- 高齢者が出かけやすく、生きがいを感じられるまちの実現に向けた戦略として、高齢者等の社会参加のための場の提供、出歩きを促す仕掛け等について、国として、地方自治体に対してまちづくりの姿の提示を行うべき。
- 効率的な医療福祉サービスを提供しやすい都市構造に向けた戦略として、
 - ・ 地域包括ケアを支えるサービス拠点づくりについて、高齢者の規模や増加の仕方、医療福祉サービスの供給能力等を踏まえたサービス拠点の配置に係るガイドラインを作成すべき。
 - ・ サービス拠点の適切な配置に向け、空き家等の有効利用や団地内の敷地の有効活用にも考慮しつつ、医療・福祉機能等の適切な立地を促す仕組みを構築すべき。